



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社フィックスターズ 上場取引所 東
 コード番号 3687 URL <https://www.fixstars.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀美奈子 TEL 03-6420-0751
 定時株主総会開催予定日 2022年12月21日 配当支払開始予定日 2022年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	6,310	14.7	1,624	67.1	1,690	76.0	1,082	99.3
2021年9月期	5,501	△4.6	971	△18.0	960	△18.5	543	△18.7

(注) 包括利益 2022年9月期 1,245百万円 (117.9%) 2021年9月期 571百万円 (△12.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	33.53	—	27.2	21.7	25.7
2021年9月期	16.64	16.63	15.6	12.4	17.7

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	8,161	4,584	54.1	137.34
2021年9月期	7,396	3,642	47.8	108.68

(参考) 自己資本 2022年9月期 4,414百万円 2021年9月期 3,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	1,488	△76	△1,170	5,056
2021年9月期	864	△487	△1,310	4,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	162	29.9	4.5
2022年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	321	29.7	8.1
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		29.7	

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	16.1	850	△2.1	850	△2.1	550	2.7	17.11
通期	7,300	15.7	2,000	23.1	2,000	18.3	1,300	20.1	40.44

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
 なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、株式会社Fixstars Amplifyを当連結会計年度において設立したため、連結の範囲に含めております。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	33,635,000株	2021年9月期	33,635,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期	1,491,980株	2021年9月期	1,120,459株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	32,291,552株	2021年9月期	32,651,089株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	5,325	10.8	1,539	45.5	1,652	52.1	957	114.6
2021年9月期	4,807	△4.2	1,058	△14.3	1,086	△14.7	446	△16.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	29.67	—
2021年9月期	13.67	13.67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年9月期	6,934	3,504	3,504	2,974	50.5	109.02	109.02	
2021年9月期	6,693	2,974	2,974	2,974	44.4	91.49	91.49	

(参考) 自己資本 2022年9月期 3,504百万円 2021年9月期 2,974百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示し、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再度の拡大が収束しつつあり、社会経済活動の正常化の動きがみられましたが、依然として企業活動や個人消費等への影響が懸念される状況であります。世界経済においても、不安定な世界情勢の影響等による資源価格の高騰や、各国の政策金利引き上げに伴う急激な為替変動など不透明な状況が継続しており、景気の先行きについては予断を許さない状況となっております。

このような経営環境下、当社のソフトウェア開発技術を活用し未来社会の構築に貢献すべく「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、コンピュータの性能を最大限に引き出し大量データの高速処理を実現するソフトウェア及びハードウェア等を提供するとともに、これらの知見がより広く社会に活用されることを目指し、新規SaaS事業の展開を行っております。

主力のSolution事業では、自動運転を対象としたアルゴリズム開発や高速化案件、半導体メーカー向けソフトウェア開発案件が長期安定して継続しております。その他においても、高速化サービスに対する旺盛な需要を背景に、日本国内の製造業向け案件を中心として安定的な収益を獲得しております。

SaaS事業においては、量子コンピュータ向けプログラムの開発・実行プラットフォーム「Fixstars Amplify」、AIコードレビュー「Sider」、乳がんAI画像診断支援事業等の開発を進めております。

また、海外においては米国子会社のFixstars Solutions, Inc.が日本のお客様の米国業務の一翼を担う一方、研究機関等を対象とした高速化案件の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,310,732千円（前連結会計年度比14.7%増）、営業利益1,624,068千円（前連結会計年度比67.1%増）、経常利益1,690,053千円（前連結会計年度比76.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,082,575千円（前連結会計年度比99.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。2022年7月1日より、会社組織の変更に伴い、GENESIS事業の報告セグメントを「SaaS事業」から「Solution事業」に変更しております。セグメントの業績については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて算出しております。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

①Solution事業

Semiconductorの分野では、モバイル機器やデータセンタ等で利用の進むNANDフラッシュメモリを対象として、ファームウェア及びデバイスドライバの開発等を行っております。Mobilityの分野では、自動運転を対象としたアルゴリズム開発及び高速化案件や、次世代モビリティに関連する研究開発及び高速化支援を行っております。LifeScienceの分野では医療画像診断装置における高精細画像のリアルタイム処理やゲノム解析、Financeの分野ではリスク計算やHFTの高速化支援、Industrialの分野では産業機器等におけるマシンビジョンシステムの高速化支援等を提供しております。

この結果、売上高は6,161,139千円（前連結会計年度比13.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1,818,576千円（前連結会計年度比35.6%増）となりました。

②SaaS事業

各SaaS事業において、将来の収益獲得に向けて積極的な投資・開発を行っております。

この結果、売上高は149,593千円（前連結会計年度比99.2%増）、セグメント損失（営業損失）は194,507千円（前連結会計年度はセグメント損失（営業損失）369,797千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて765,829千円増加し、8,161,977千円となりました。営業債権の回収等により現金及び預金が375,415千円増加、業績の拡大等により売掛金が349,746千円増加したこと等が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて175,485千円減少し、3,577,876千円となりました。これは、借入金の返済等に伴い長期借入金が795,996千円減少した一方で、業績の拡大等により未払法人税等が293,890千円増加、従業員に対する特別賞与支給のため賞与引当金が196,729千円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて941,314千円増加し、4,584,101千円となりました。これは、利益剰余金が928,765千円増加した一方で、自己株式が263,635千円増加したこと等が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ375,415千円増加し、当連結会計年度末には、5,056,616千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は1,488,034千円（前連結会計年度比72.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（1,680,752千円）、売上債権の増加（△282,738千円）、法人税等の支払額（△393,037千円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は76,204千円（前連結会計年度比84.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（△41,369千円）、投資有価証券の取得による支出（△32,720千円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,170,973千円（前連結会計年度比10.6%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出（△795,996千円）、自己株式の取得による支出（△291,625千円）、配当金の支払額（△162,170千円）等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率 (%)	81.4	79.2	42.1	47.8	54.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	1,483.7	1,164.3	466.5	359.7	433.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	4.5	3.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	278.6	192.7	154.4	106.3	250.7

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 次期の見通し

2023年9月期においては、Solution事業、SaaS事業ともに持続的な成長を見込んでおり、増収増益となる見通しであります。連結業績につきましては、売上高7,300百万円（前連結会計年度比15.7%増）、営業利益2,000百万円（前連結会計年度比23.1%増）、経常利益2,000百万円（前連結会計年度比18.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円（前連結会計年度比20.1%増）を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当性向を勘案し、業績に応じた積極的かつ弾力的な利益配当を行っていくことを基本方針としております。

具体的な配当金額は、キャッシュ・フローの状況等を基準に決定いたしますが、中期的な連結配当性向30%を目標としております。

2022年9月期の配当は、期末配当10円（年間配当10円）を予定しており、これにより連結配当性向は29.7%となる見込みです。

また、2023年9月期の配当は、期末配当12円（年間配当12円）、連結配当性向は29.7%を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後のIFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,681,200	5,056,616
電子記録債権	41,723	4,125
売掛金	1,662,360	2,012,106
契約資産	—	71,965
棚卸資産	9,491	7,728
その他	41,514	52,882
流動資産合計	6,436,290	7,205,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	384,556	388,132
減価償却累計額	△40,027	△121,479
建物(純額)	344,528	266,652
工具、器具及び備品	187,453	220,528
減価償却累計額	△126,652	△150,984
工具、器具及び備品(純額)	60,801	69,544
リース資産	74,325	74,325
減価償却累計額	△27,014	△58,555
リース資産(純額)	47,311	15,770
有形固定資産合計	452,640	351,967
無形固定資産		
その他	2,411	2,735
無形固定資産合計	2,411	2,735
投資その他の資産		
投資有価証券	47,209	69,210
繰延税金資産	99,653	189,767
敷金及び保証金	357,942	342,870
投資その他の資産合計	504,805	601,848
固定資産合計	959,857	956,552
資産合計	7,396,148	8,161,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,244	175,773
1年内返済予定の長期借入金	795,996	795,996
リース債務	38,273	19,316
未払法人税等	206,096	499,986
契約負債	—	31,308
賞与引当金	54,741	251,471
その他	392,837	508,532
流動負債合計	1,644,189	2,282,383
固定負債		
長期借入金	2,085,010	1,289,014
リース債務	17,683	—
その他	6,478	6,478
固定負債合計	2,109,171	1,295,492
負債合計	3,753,361	3,577,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,468	554,468
資本剰余金	477,060	543,917
利益剰余金	3,608,002	4,536,767
自己株式	△1,100,399	△1,364,035
株主資本合計	3,539,131	4,271,117
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,415	143,501
その他の包括利益累計額合計	△5,415	143,501
非支配株主持分	109,071	169,481
純資産合計	3,642,787	4,584,101
負債純資産合計	7,396,148	8,161,977

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,501,506	6,310,732
売上原価	3,216,941	3,284,602
売上総利益	2,284,565	3,026,130
販売費及び一般管理費	1,312,899	1,402,061
営業利益	971,665	1,624,068
営業外収益		
未払配当金除斥益	125	750
助成金収入	547	68,481
受取賃貸料	645	501
為替差益	—	3,706
その他	88	385
営業外収益合計	1,406	73,825
営業外費用		
支払利息	8,315	6,082
支払手数料	1,878	339
為替差損	1,354	—
投資事業組合運用損	1,285	1,418
その他	161	0
営業外費用合計	12,995	7,840
経常利益	960,077	1,690,053
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9,300
事務所移転費用	15,960	—
特別損失合計	15,960	9,300
税金等調整前当期純利益	944,116	1,680,752
法人税、住民税及び事業税	405,659	677,128
法人税等調整額	△6,927	△93,178
法人税等合計	398,731	583,950
当期純利益	545,385	1,096,802
非支配株主に帰属する当期純利益	2,211	14,226
親会社株主に帰属する当期純利益	543,173	1,082,575

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	545,385	1,096,802
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	26,221	148,917
その他の包括利益合計	26,221	148,917
包括利益	571,607	1,245,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	569,395	1,231,492
非支配株主に係る包括利益	2,211	14,226

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	553,418	477,711	3,261,557	△831,494	3,461,192	△31,637	△31,637	112,151	3,541,706
当期変動額									
新株の発行	1,050	1,050			2,100				2,100
剰余金の配当			△196,728		△196,728				△196,728
親会社株主に帰属する当期純利益			543,173		543,173				543,173
自己株式の取得				△299,963	△299,963				△299,963
自己株式の処分		△1,701		31,058	29,357				29,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						26,221	26,221	△3,079	23,141
当期変動額合計	1,050	△651	346,445	△268,905	77,938	26,221	26,221	△3,079	101,080
当期末残高	554,468	477,060	3,608,002	△1,100,399	3,539,131	△5,415	△5,415	109,071	3,642,787

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	554,468	477,060	3,608,002	△1,100,399	3,539,131	△5,415	△5,415	109,071	3,642,787
会計方針の変更による累積的影響額			8,762		8,762			1,688	10,450
会計方針の変更を反映した当期首残高	554,468	477,060	3,616,764	△1,100,399	3,547,893	△5,415	△5,415	110,760	3,653,237
当期変動額									
連結子会社の増資による持分の増減		70,963			70,963				70,963
剰余金の配当			△162,572		△162,572				△162,572
親会社株主に帰属する当期純利益			1,082,575		1,082,575				1,082,575
自己株式の取得				△291,625	△291,625				△291,625
自己株式の処分		△4,106		27,989	23,883				23,883
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						148,917	148,917	58,721	207,638
当期変動額合計	—	66,856	920,003	△263,635	723,224	148,917	148,917	58,721	930,863
当期末残高	554,468	543,917	4,536,767	△1,364,035	4,271,117	143,501	143,501	169,481	4,584,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	944,116	1,680,752
減価償却費	88,175	147,816
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,072	188,504
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,300
受取利息及び受取配当金	△37	△50
支払利息	8,315	6,082
為替差損益 (△は益)	634	△5,117
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,285	1,418
移転費用	15,960	—
助成金収入	—	△68,481
売上債権の増減額 (△は増加)	227,119	△282,738
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,404	1,762
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,237	19,331
未払金の増減額 (△は減少)	93,049	△20,445
その他	18,110	140,340
小計	1,345,015	1,818,476
利息及び配当金の受取額	37	50
利息の支払額	△8,129	△5,936
移転費用の支払額	△13,163	—
助成金の受取額	—	68,481
法人税等の支払額	△459,184	△393,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	864,574	1,488,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△433,536	△41,369
投資有価証券の取得による支出	—	△32,720
敷金及び保証金の回収による収入	128,384	1,232
敷金及び保証金の差入による支出	△182,397	△1,392
その他	—	△1,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△487,548	△76,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△795,996	△795,996
リース債務の返済による支出	△15,027	△36,640
株式の発行による収入	2,100	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	120,000
自己株式の取得による支出	△299,963	△291,625
配当金の支払額	△196,312	△162,170
非支配株主への配当金の支払額	△5,291	△4,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,310,491	△1,170,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,657	134,559
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△911,808	375,415
現金及び現金同等物の期首残高	5,593,009	4,681,200
現金及び現金同等物の期末残高	4,681,200	5,056,616

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 Fixstars Solutions, Inc.
株式会社Fixstars Autonomous Technologies
株式会社Sider
Sider, Inc.
株式会社Smart Opinion
オスカーテクノロジー株式会社
株式会社Fixstars Amplify

株式会社Fixstars Amplifyは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ 棚卸資産

a 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

a 当社及び国内子会社

建物及び建物附属設備

定額法

その他の有形固定資産

①2007年3月31日以前に取得したもの・・・・・・旧定率法

②2007年4月1日以降に取得したもの・・・・・・定率法

b 海外子会社

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年
工具、器具及び備品	2～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売金額を基準として販売金額に応じた割合に基づく償却額と販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度における計上額はありません。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ Solution事業

Solution事業においては、主に受注制作のソフトウェア開発及び関連するハードウェアの販売を行っております。

受注制作のソフトウェア開発に関しては、一定の期間にわたり充足される履行義務については履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれるまでの期間がごく短い場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

ハードウェア販売に関しては、顧客が商品を検収した時点で収益を認識しております。なお、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

ロ SaaS事業

SaaS事業においては、主に当社グループが開発したSaaS製品の提供及びその初期設定・導入支援・カスタマイズ等のサービスを提供しております。

各製品の利用率に関しては、契約期間にわたり履行義務が充足されると判断し、その期間にわたり収益を認識しております。また、製品の初期設定・導入支援・カスタマイズ等のサービスに関しては、Solution事業における受注制作のソフトウェア開発と同様に収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、受注制作のソフトウェア開発契約等に関して、工期がごく短いもの及び当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められないものについては工事完成基準を、その他のものについては工事進行基準を適用しておりましたが、当連結会計年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することといたしました。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出しております。なお、収益認識基準適用指針第96項に定める代替的な取扱いを適用し、ソフトウェアの開発・高速化サービスにおいて、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、主にSolution事業におけるハードウェア販売案件において、本人・代理人の検討の結果、大半の案件について代理人に該当したため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は416,173千円減少、売上原価は446,831千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,658千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は8,762千円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」と「契約資産」に区分して表示しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受収益」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価算定会計基準等の適用による、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴を考慮した経営管理上の区分により、「Solution事業」と「SaaS事業」の2つを報告セグメントとしております。

「Solution事業」は、リアルタイム画像処理、大規模シミュレーション、ビッグデータ分析やストレージ関連のソフトウェア開発・高速化サービス及び関連するハードウェアの提供を行っております。

「SaaS事業」は、量子コンピュータ向けプログラムの開発・実行プラットフォーム「Fixstars Amplify」、AIコードレビュー「Sider」など、これまで培ってきた知見を基に複数のサービスをSaaSとして開発・提供しております。

2022年7月1日より、会社組織の変更に伴い、GENESIS事業の報告セグメントを「SaaS事業」から「Solution事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高、利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「Solution事業」において売上高が430,460千円減少、セグメント利益が17,098千円増加し、「SaaS事業」において売上高が14,287千円増加、セグメント損失が13,559千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	Solution事業	SaaS事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,426,408	75,098	5,501,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,426,408	75,098	5,501,506
セグメント利益又は損失（△） （注）	1,341,463	△369,797	971,665
その他の項目			
減価償却費	70,862	17,312	88,175

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	Solution事業	SaaS事業	
売上高			
一時点で移転される財	5,576,726	96,309	5,673,035
一定の期間にわたり移転される財	584,413	53,284	637,697
顧客との契約から生じる収益	6,161,139	149,593	6,310,732
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	6,161,139	149,593	6,310,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	6,161,139	149,593	6,310,732
セグメント利益又は損失（△） （注）	1,818,576	△194,507	1,624,068
その他の項目			
減価償却費	113,368	34,447	147,816

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キオクシア(株)	1,871,854	Solution事業
(株)ネクスティエレクトロニクス	599,751	Solution事業

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キオクシア(株)	2,020,874	Solution事業
ルネサスエレクトロニクス(株)	880,000	Solution事業
(株)ネクスティエレクトロニクス	649,607	Solution事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	108.68円	137.34円
1株当たり当期純利益	16.64円	33.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.63円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ1.13円、0.80円増加しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	543,173	1,082,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	543,173	1,082,575
普通株式の期中平均株式数(株)	32,651,089	32,291,552
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	6,957	－
(うち新株予約権(株))	(6,957)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。